

ダイズクキモグリバエの 有害動植物リスク分析

平成 24 年 2 月

横浜植物防疫所

第1章 ステージ1：ダイズクキモグリバエに関する有害動植物リスク分析の開始

1-1 開始：（開始するに至った問題の本質、目的）

ダイズクキモグリバエは現在検疫有害動植物として取り扱われているが、検疫有害動植物については、平成16年5月21日に公表された「植物検疫に関する研究会報告書」で「検疫有害動植物については、輸入植物の用途や輸送形態も考慮し、可能な限りリスクの定量的な評価を含めて、適時適切なPRA（有害動植物リスク分析）を実施し、それぞれのリスクに応じた措置となるよう検証し、対応していくことが適当。」とされた。

このため、ダイズクキモグリバエの有害動植物リスク分析を見直すこととした。

1-2 有害動植物リスク分析地域の特定

日本全域と特定する。

1-3 対象となる経路及び潜在的検疫有害動植物

1-3-1 経路

ダイズクキモグリバエが発生する地域から輸入される寄主植物を経路と特定する。

1-3-2 潜在的検疫有害動植物

ダイズクキモグリバエ（学名：*Melanagromyza sojae*（Zehntner））を潜在的検疫有害動植物と特定する。

1-4 情報

生物学的な情報は、別紙のとおり。

1-5 開始の結論

検疫有害動植物の取り扱いについては、「植物検疫に関する研究会報告書」において、付着する植物の用途や輸送形態を考慮しつつ、随時適切な有害動植物リスク分析を実施する旨の指摘があったことから、有害動植物リスク分析を実施する必要性が生じた。

本種を潜在的検疫有害動植物と特定し、また、本種の発生国の寄主植物を経路と特定し、我が国全域を対象として、植物検疫措置に関する国際基準 No. 11「検疫有害動植物のための有害動植物リスク分析」に基づき、有害動植物リスク分析を開始する。

第2章 ステージ2：有害動植物リスク評価

2-1 植物検疫上の取り扱いに影響するダイズクキモグリバエの特性等

2-1-1 系統

植物検疫上考慮すべき系統に関する情報は見つからなかった。

2-1-2 未発生有害動植物のベクター

ベクターとなることに関する情報は見つからなかった。

2-1-3 日本での分布状況及び公的防除の有無

ダイズクキモグリバエは、本州、四国及び九州に分布している。

本種は、公的防除の対象ではない。

2-1の結論

ダイズクキモグリバエは、本州、四国及び九州に分布し、国内に存在する個体群と国外に存在する個体群の間で寄主植物の被害に差があるとの情報はない。また、本種は公的防除の対象ではなく、その対象とする計画もないため、検疫有害動植物に該当せず、非検疫有害動植物と位置づけられる。よって、有害動植物リスク分析は中止する。

別紙

和 学 英 分	名：	ダイズクキモグリバエ ^{3)、4)、6)}
	名：	<i>Melanagromyza sojae</i> (Zehntner) ^{1)、3)、4)、6)}
	名：	soybean stem miner ^{1)、4)、6)}
	類：	ハエ目 (Diptera) ^{1)、4)、6)} ハモグリバエ科 (Agromyzidae) ^{1)、3)、4)、6)}

分 布：(日本) 本州、四国、九州^{3)、6)}
(世界) 東アジア、東南アジア、インド、ミクロネシア、ソロモン諸島、オーストラリア、サウジアラビア、イスラエル、エジプト、南アフリカ^{1)、6)}

寄主植物：マメ科 (ダイズ等)^{1)、6)}

形態・生態：成虫の前翅長は 1.8 ～ 2.1 mm、体長は 1.8 ～ 2.2 mm。胸背は多少青緑色に光り、腹部は銅黒色、翅は透明で虹色の光沢がある。幼虫の体長は 3.0 ～ 3.4 mm。前気門突起は短い。成虫は 3 月末から出現し、ゲンゲなどに産卵する。ダイズへの産卵は 5 月蒔きの夏ダイズから見られる。成長したダイズでは地上部の中程の茎内で蛹化する。卵から成虫になるまでの発育日数は夏季には 21 日内外で、年数世代発生する。幼虫態でゲンゲやエンドウ等の地下部に寄生したまま越冬する。^{1)、6)}

被 害：幼虫がダイズの葉の中肋、葉柄から茎に潜入、髓部を食害しながら下降するので、生育が著しく阻害され、節間がつまったりして、着莢数が減少する。ダイズが若い時期に食害を受けるほど被害が大きくなる。⁶⁾

ベクター・

系 統：植物検疫上考慮すべき系統等が存在するとの記述はなく、日本未発生の有害動植物のベクターとなる旨の記述もない。^{1)、2)}

防 除 法：マメ類等においてダイズクキモグリバエに対する登録農薬がある。⁵⁾

文 献：1) CAB International (2011) Crop Protection Compendium. CABI (<http://www.cabi.org/cpc/>)
2) CAB International (2011) Plant Protection Database (1972-2011/10). SilverPlatter International N. V. (<http://ovidsp.ovid.com/>)
3) 九州大学大学院農学研究院昆虫学教室 編 (1999) 日本産昆虫目録データベース. 九州大学大学院農学研究院昆虫学教室. (<http://konchudb.agr.agr.kyushu-u.ac.jp/mokuroku/index-j.html>)
4) 日本応用動物昆虫学会 編 (2006) 農林有害動物・昆虫名鑑増補改訂版. 日本応用動物昆虫学会、東京：387pp.
5) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター. 農薬登録情報検索システム. (<http://www.acis.famic.go.jp/>)
6) 梅谷献二・岡田利承 編 (2003) 日本農業害虫大事典. 全国農村教育協会、東京：1203pp.